⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額納付等年月日	⑴国庫納付額	18,210,114円
		納付年月日	平成28年３月24日
		⑵地方公共団体への払戻額	0円
		納付年月日	
		⑶その他民間等への払戻額	0円
		納付年月日	
⑨	減資額		0円
⑩	備考		

①	資産の種類		土地	構築物
②	資産名称		土地	囲障
③	帳簿価格	⑴取得価額	44,000,000円	9,769円
		⑵減価償却	0円	9,768円
		⑶帳簿価額	37,899,980円	1円
④	不要財産となった理由		当該資産は、研究資料の保管場所としての用途を終え、今後その他の研究業務で使用する見込がなくなったため。	
⑤	国庫納付等の方法		現物納付	
⑥	譲渡収入の額		0円	0円
⑦	控除費用		0円	0円
⑧	国庫納付等の額納付等年月日	⑴国庫納付額	44,000,000円	9,769円
		納付年月日	平成27年９月４日	
		⑵地方公共団体への払戻額	0円	0円
		納付年月日		
		⑶その他民間等への払戻額	0円	0円
		納付年月日		
⑨	減資額		44,000,000円	9,769円
⑩	備考			

２．損益計算書

⑴　リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額	3,790,740円
当該影響額を除いた当期総利益	14,327,804,745円

⑵　その他臨時損失のうち主要な費目及び金額

資金交付元（農林水産省）への受託費の返還	533,217,424円

３．キャッシュ・フロー計算書

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	19,837,330,609円
資金期末残高	19,837,330,609円

⑵　重要な非資金取引

①　寄附による資産の取得

機械装置	38,605,534円
工具器具備品	20,330,649円
計	58,936,183円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	14,040,000円
工具器具備品	37,494,209円
計	51,534,209円

③　不要財産の現物による国庫納付　44,009,769円

計　44,009,769円

４．行政サービス実施コスト計算書

国等からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額　5,215,897円

５．行政サービス実施コストに準ずる費用関係

⑴　独立行政法人会計基準第24の項目には該当しませんが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用　162,567,269円

⑵　国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額　39,967,086円

６．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①　農業技術研究業務勘定及び基礎的研究業務勘定

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

②　民間研究促進業務勘定及び農業機械化促進業務勘定

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注２）参照）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	19,837	19,837	―
⑵有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,117	8,876	1,758